



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 電響社

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括部長兼経理部長 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,579	9.1	116	19.8	754	6.7	411	18.4
2019年3月期	47,258	5.7	145		809	28.8	504	19.1

(注) 包括利益 2020年3月期 171百万円 (41.6%) 2019年3月期 174百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	67.50		1.7	2.3	0.2
2019年3月期	82.68		2.0	2.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	34,539	24,564	71.1	4,026.74
2019年3月期	32,522	24,637	75.8	4,038.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,564百万円 2019年3月期 24,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	480	1,277	805	5,646
2019年3月期	453	223	241	5,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	244	48.4	1.0
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	244	59.3	1.0
2021年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,665,021 株	2019年3月期	6,665,021 株
期末自己株式数	2020年3月期	564,741 株	2019年3月期	564,590 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,100,394 株	2019年3月期	6,100,518 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,289	3.8	266		401	36.9	249	47.9
2019年3月期	21,094	8.1	40		635	40.1	478	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	40.85	
2019年3月期	78.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	27,218		22,654		83.2		3,713.72	
2019年3月期	26,309		22,769		86.5		3,732.40	

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,654百万円 2019年3月期 22,769百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の継続的な金融政策を背景に、上半期は企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調にありました。しかしながら、下半期は長期化する米中貿易摩擦、海外経済の減速、消費税率引き上げに伴う消費低迷などにより厳しい経営環境が続くなか、年度終盤においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外の経済に甚大な影響を及ぼすこととなり、今後の経済の更なる減速懸念の高まりや社会不安などが重なり、先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、ネット通販が伸長するなか実店舗の売上高が伸び悩むなど、業種業態の垣根を越えた価格競争が一段と激しさを増し、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との価格競争が激しさを増すなど大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化など、環境の変化に即応する営業施策を推進してまいりました。

2019年4月1日付で、文具・日用品等の製造・販売を行っているサンノート株式会社の全株式を取得し当社の連結子会社といたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は515億7千9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の改善などを図ったものの、販売費及び一般管理費の増加、並びにM&Aに係る支払手数料69百万円を営業外費用に計上したこと等により、経常利益は7億5千4百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益5千4百万円を特別利益に、投資有価証券評価損4千7百万円を特別損失に計上したことなどにより、4億1千1百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、天候不順による季節商品の苦戦に加え、年度終盤における新型コロナウイルス感染症の急拡大が販売活動に大きな影響を及ぼすこととなり、売上高は391億3千6百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の改善などを図ったものの、配送費の増加等により、セグメント利益は5千5百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、4月1日からサンノート株式会社が家庭用品卸販売事業に加わり、売上高は108億6千万円（前年同期比73.8%増）となりました。

利益面におきましては、サンノート株式会社が家庭用品卸販売事業に加わったことによるセグメント利益の増加があったものの、梶原産業株式会社におけるセグメント損失により、セグメント損失1千7百万円（前年同期は1億2千3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度末比20億1千6百万円増加し、345億3千9百万円となりました。

これは主に、商品及び製品で11億4千2百万円、電子記録債権で1億7千8百万円増加したことなどにより、流動資産で19億4千7百万円増加いたしました。

投資その他資産の投資有価証券においては、サンノート株式会社が保有する一部銘柄が増加した一方で、保有する多くの銘柄において時価が下落したことなどにより、1億4千1百万円増加し、投資その他資産で1億3千3百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比20億8千9百万円増加し、99億7千5百万円となりました。

これは主に、短期借入金が12億5千万円、支払手形及び買掛金が9億9千3百万円増加したことなどにより、流動負債で23億7千7百万円増加、長期借入金が1億9千9百万円減少したことなどにより、固定負債で2億8千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比7千3百万円減少し、245億6千4百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4億1千1百万円による増加があった一方で配当金の支払い2億4千4百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少2億4千4百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比7百万円増加し、当連結会計年度末には56億4千6百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、9億4千7百万円（前連結会計年度は1億5千万円）となりました。

営業活動により得られた資金は4億8千万円（前連結会計年度は4億5千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億3千9百万円（前連結会計年度比9千1万円減）得られ、売上債権の減少7億5千3百万円、仕入債務の増加5億2千5百万円による増加などがあった一方で、たな卸資産の増加8億9百万円による減少、法人税等の支払3億3千2百万円等があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は12億7千7百万円（前連結会計年度は2億2千3百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入8千2百万円により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出8千9百万円、投資有価証券の取得による支出4千1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億2千3百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は8億5百万円（前連結会計年度は2億4千1百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額の増加12億5千万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出1億9千9百万円、親会社による配当金の支払2億4千4百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	75.6	75.6	76.2	75.8	71.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	24.2	29.6	23.3	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	3.3	3.3	4.8	6.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	52.5	74.6	91.3	63.8	49.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度終盤において、新型コロナウイルス感染症が国内外で急速に拡大し、4月には、政府より緊急事態宣言が発令されるなど事態は深刻化を増しています。同感染症拡大が国内経済に及ぼす影響は甚大であり、収束時期についても見通せない未曾有の状況となっております。

従いまして、今後の見通しにつきましては、同感染の収束時期によって当社グループの業績等が大きく影響されますので、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,639	5,646
受取手形及び売掛金	7,144	7,087
電子記録債権	494	673
商品及び製品	3,454	4,612
仕掛品	41	25
原材料及び貯蔵品	0	1
その他	931	1,607
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,705	19,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,342	2,373
減価償却累計額	△999	△1,062
建物(純額)	1,343	1,311
土地	1,886	1,880
建設仮勘定	96	—
その他	340	307
減価償却累計額	△296	△213
その他(純額)	44	93
有形固定資産合計	3,370	3,285
無形固定資産		
のれん	325	294
その他	176	227
無形固定資産合計	502	522
投資その他の資産		
投資有価証券	3,753	3,895
貸貸固定資産	6,080	6,094
減価償却累計額	△2,277	△2,325
貸貸固定資産(純額)	3,803	3,769
長期預金	2,832	2,825
その他	559	591
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	10,944	11,078
固定資産合計	14,816	14,886
資産合計	32,522	34,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,752	4,746
短期借入金	1,350	2,600
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払法人税等	159	178
賞与引当金	127	145
役員賞与引当金	52	50
その他	574	673
流動負債合計	6,215	8,593
固定負債		
長期借入金	616	416
繰延税金負債	498	502
退職給付に係る負債	230	215
預り保証金	207	199
その他	116	46
固定負債合計	1,669	1,381
負債合計	7,885	9,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,876	19,044
自己株式	△650	△650
株主資本合計	23,431	23,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	961
繰延ヘッジ損益	—	3
その他の包括利益累計額合計	1,206	965
純資産合計	24,637	24,564
負債純資産合計	32,522	34,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	47,258	51,579
売上原価	39,343	42,867
売上総利益	7,914	8,712
販売費及び一般管理費		
販売費	4,648	5,057
一般管理費	3,120	3,538
販売費及び一般管理費合計	7,769	8,595
営業利益	145	116
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	84	99
仕入割引	739	742
投資不動産賃貸料	317	327
その他	79	143
営業外収益合計	1,226	1,318
営業外費用		
支払利息	7	9
売上割引	424	457
不動産賃貸原価	116	124
為替差損	—	8
支払手数料	—	69
その他	14	10
営業外費用合計	562	679
経常利益	809	754
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
負ののれん発生益	—	54
特別利益合計	79	54
特別損失		
投資有価証券評価損	5	47
固定資産除却損	51	9
減損損失	—	12
特別損失合計	56	69
税金等調整前当期純利益	831	739
法人税、住民税及び事業税	329	283
法人税等調整額	△3	44
法人税等合計	326	327
当期純利益	504	411
親会社株主に帰属する当期純利益	504	411

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	504	411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679	△244
繰延ヘッジ損益	0	3
その他の包括利益合計	△678	△240
包括利益	△174	171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△174	171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	18,646	△650	23,201
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
親会社株主に帰属する当期純利益			504		504
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	229	△0	229
当期末残高	2,644	2,560	18,876	△650	23,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,885	△0	1,885	25,086
当期変動額				
剰余金の配当				△274
親会社株主に帰属する当期純利益				504
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△679	0	△678	△678
当期変動額合計	△679	0	△678	△449
当期末残高	1,206	—	1,206	24,637

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	18,876	△650	23,431
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する当期純利益			411		411
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	167	△0	167
当期末残高	2,644	2,560	19,044	△650	23,598

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,206	—	1,206	24,637
当期変動額				
剰余金の配当				△244
親会社株主に帰属する当期純利益				411
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△244	3	△240	△240
当期変動額合計	△244	3	△240	△73
当期末残高	961	3	965	24,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	831	739
減価償却費	143	161
減損損失	—	12
負ののれん発生益	—	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△14
受取利息及び受取配当金	△89	△104
支払利息	7	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	△52
為替差損益 (△は益)	△6	8
固定資産除却損	51	9
売上債権の増減額 (△は増加)	549	753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281	△809
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△282	△449
のれん償却額	31	31
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	15	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184	525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	40
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19	△20
預り保証金の増減額 (△は減少)	8	△8
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△69
小計	707	719
利息及び配当金の受取額	89	104
利息の支払額	△7	△9
法人税等の支払額	△336	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△518	△5
無形固定資産の取得による支出	△62	△89
固定資産の除却による支出	△43	—
投資有価証券の取得による支出	△39	△41
投資有価証券の売却による収入	139	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	1,250
長期借入れによる収入	640	—
長期借入金の返済による支出	△423	△199
配当金の支払額	△274	△244
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464	7
現金及び現金同等物の期首残高	5,174	5,639
現金及び現金同等物の期末残高	5,639	5,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社並びに連結子会社の大和無線電器(株)及び(株)アピックスインターナショナルは、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業(株)及びサンノート(株)は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社並びに連結子会社の大和無線電器(株)及び(株)アピックスインターナショナルは、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略の基に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P 登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,308	6,249	45,557	1,700	47,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	28	175	295	470
計	39,455	6,277	45,733	1,996	47,729
セグメント利益又は損失(△)	181	△123	57	86	144
セグメント資産	18,334	3,149	21,483	698	22,182
セグメント負債	4,362	531	4,893	208	5,102
その他の項目					
減価償却費	77	12	90	3	93
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	515	6	522	1	524

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,136	10,860	49,997	1,582	51,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	62	220	289	509
計	39,294	10,923	50,218	1,871	52,089
セグメント利益又は損失(△)	55	△17	38	88	126
セグメント資産	17,823	5,445	23,269	799	24,069
セグメント負債	5,975	1,142	7,117	230	7,347
その他の項目					
減価償却費	94	15	110	3	113
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	6	16	5	21

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,733	50,218
「その他」の区分の売上高	1,996	1,871
セグメント間取引消去	△470	△509
連結財務諸表の売上高	47,258	51,579

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57	38
「その他」の区分の利益	86	88
セグメント間取引消去	1	△10
連結財務諸表の営業利益	145	116

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,483	23,269
「その他」の区分の資産	698	799
全社資産(注)	10,340	10,469
連結財務諸表の資産合計	32,522	34,539

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,893	7,117
「その他」の区分の負債	208	230
全社負債(注)	2,782	2,627
連結財務諸表の負債合計	7,885	9,975

(注) 全社負債は、主に報告セグメント及び「その他」の区分に帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	90	110	3	3	(注) 49	(注) 47	143	161
のれんの償却額	31	31	—	—	—	—	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522	16	1	5	(注) 56	(注) 73	580	95

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度56百万円及び当連結会計年度73百万円は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産の取得によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	39,308	6,249	1,700	47,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	10,485	電気商品卸販売事業

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	39,136	10,860	1,582	51,579

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	11,011	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	12	—	—	12

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	325	—	—	—	325

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	294	—	—	—	294

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

「家庭用品卸販売事業」セグメントにおいて、サンノート株式会社の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、54百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,038.62円	4,026.74円
1株当たり当期純利益	82.68円	67.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	504	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	504	411
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,100	6,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。